

令和 8 年度 当初予算の概要

ウェルビーイングなまちづくりの実現に向けて

～市制施行60周年を節目に、100年目を見据えた予算を編成～

HP用
QRコード



目次

I	予算規模	• • • • • • •	4
II	一般会計の主な内訳	• • • • • • •	5
III	予算の特徴	• • • • • • •	6

① 一般会計 1,594億 9,012万 6千円 (対前年度：+86億 5,224万 3千円、+5.7%)

デフレからの脱却局面にあり、労務・資材単価の上昇に適切に対応していく必要があるほか、以下の要因により、予算規模が増加しています。

- ◆ 安全、安心、豊かに暮らせるまちづくりに向けた公共事業の拡充（+51億）や、国の重点支援地方交付金を活用した経済対策の増（+2億）
- ◆ 義務的経費のうち、給与改定に伴う人件費の増（+14億）や、障がい福祉サービス・児童扶養手当等の扶助費の増（+13億）

② 特別会計 1,335億 6,591万 8千円 (対前年度：+254億 9,799万 2千円、+23.6%)

主 な 会 計	会 計 名	予 算 額	対 前 年 度	主 な 増 減 理 由
	介護保険特別会計	341億 5,572万 4千円	+7億 5,827万 5千円・+2.3%	居宅介護サービス給付費の増等に伴う保険給付費の増
	土地区画整理事業特別会計	23億 2,758万 4千円	+3億 854万 4千円・+15.3%	湯本駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴う増
	競輪事業特別会計	626億 8,249万 5千円	+247億 9,535万 1千円・+65.4%	KEIRINグランプリの開催に伴う増

③ 企業会計 702億 7,911万 5千円 (対前年度：+28億 283万 1千円、+4.2%)

主 な 会 計	会 計 名	予 算 額	対 前 年 度	主 な 増 減 理 由
	水道事業会計	205億 2,572万 4千円	+31億 2,953万 4千円・+18.0%	平浄水場テレメーター更新及び基幹浄水場連絡管整備に伴う増
	病院事業会計	308億 4,143万円	△12億 8,886万 4千円・△4.0%	病院内のネットワーク機器更新完了に伴う減
	下水道事業会計	177億 2,688万 6千円	+7億 9,440万 3千円・+4.7%	大雨被害軽減集中対策プロジェクトの本格化に伴う増

合 計 3,633億 3,515万 9千円 (対前年度：+369億 5,306万 6千円、+11.3%)

Ⅱ 一般会計の主な内訳

1 経済対策 **19億 7,616万 4千円** (対前年度：+2億 5,433万 7千円、+14.8%)

2 暮らしと経済を支える公共事業 **208億 650万 6千円** (対前年度：+51億 2,810万 5千円、+32.7%)

3 まちづくりの経営指針 **117億 2,934万円** (対前年度：+13億 1,834万 3千円、+12.7%)

(1) 次世代を育てる **64億 3,158万 7千円**

(2) 命・暮らしを守る **22億 3,632万 8千円**

(3) まちの魅力を高める **16億 8,993万 5千円**

(4) 豊かさを創る **11億 9,608万円**

(5) 構造改革・DXを推進 **1億 7,541万円**

経済対策

第2弾

重点支援地方交付金の配分額
: 2,802,225千円

個人等への給付 : 2,859,750千円
関連事務費 : 159,029千円

(R7 : 1,042,615千円 R8 : 1,976,164千円)

※不足分は財政調整基金にて対応

～ いわき市の経済対策における主な取組み ～

物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを支援するため、以下の取組を実施します。

R8

1 市民生活応援給付金

生活者支援

1人 **5,000** 円 給付

14億 1,395万 8千円

[担当課：産業チャレンジ課]

市民1人あたり5,000円を給付する。 ※子育て応援手当の対象児童分を除く

対象 R8.4.1時点で本市に住民登録のある方 ※子育て応援手当の対象児童分を除く

給付額 世帯員1人あたり5,000円を世帯主に給付

給付方法 【①市が口座情報を把握している方※】 支給開始予定 令和8年5月下旬
 ※次の口座情報を活用予定
 こども等医療費、市県民税等、介護保険料、
 子育て応援手当、定額減税補足給付金、
 住民税非課税世帯給付金等

【②市が口座情報を把握していない方】
 支給開始予定 令和8年6月上旬から順次（申請が必要）

2 飲用井戸等利用世帯支援事業

生活者支援

水道料金（基本料金）相当額

4 か月分 支援

2,761万5千円

[担当課：生活安全課]

水道未普及世帯を対象に支援する。

対象 R8.4.1時点で飲用井戸等を利用する水道未普及世帯
 ※小規模給水施設利用世帯を除く

支給額 1世帯あたり4,752円を世帯主に支援
 ※対象と思われる世帯に申請書を送付

対象件数 約3,000件

申請期間 令和8年5月中旬～（予定）

給付開始 令和8年6月下旬～（予定）

R7
 予算
 措置
 済

1 子育て応援手当

生活者支援

(国) 2万円 + (市独自) 1万円 上乗せ = **3** 万円

[担当課：こども家庭課]

対象 R7.9.30時点の児童手当支給対象児童
 ※対象児童には、R7.10.1～R8.3.31に生まれる新生児も含む

支給開始 令和7年度内支給開始

2 水道料金等負担軽減事業

生活者支援

事業者支援

水道料金（基本料金） **4** か月分 免除

※令和8年2月請求分から令和8年5月請求分
 までの減免を継続実施
 ※水道料金の減免は申請不要

小規模給水施設
 利用者負担
 軽減事業

受付開始 令和8年2月上旬～

支給開始 令和8年3月中旬～

[R8]
 5億 3,459万1千円

[担当課：水道局営業課・生活安全課]

Ⅲ 予算の特徴 ②

暮らしと経済を支える公共事業

～100年目のいわきを見据えて～

令和8年度当初予算の特徴の2点目は「公共事業の拡充」です。中小企業庁が公表する「GDPに占める公的需要の割合」は地方ほど高く、福島県では30.7%（2021年度）となっており、公共事業は、市民の暮らしや地域経済を支える重要な役割を担っています。

具体的には、災害への備えや公共施設の長寿命化、皆さんの暮らしに身近な道路等の予防・保全・維持補修などに注力していきます。

208億 650万 6千円

(対前年度：+51億 2,810万 5千円)

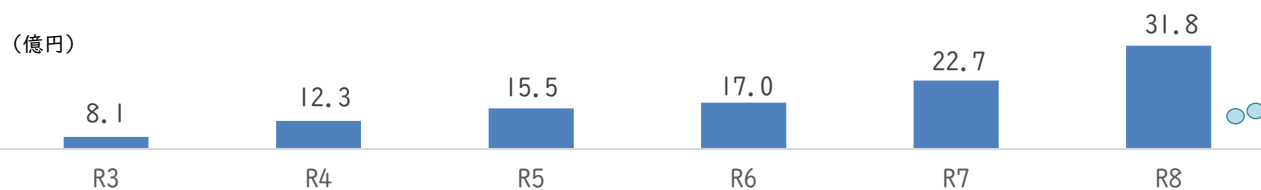
また、公共事業は裾野が広く、設計・建設業にとどまらず、物流、機械、電気、警備、塗装業など、様々な産業に波及効果をもたらし、地域経済の活性化につながることを期待されます。

DX・GXの視点も取り入れながら、公共事業の発注量を一定程度確保することで、市内事業者の技術力向上や災害対応力の強化につなげ、100年目のいわきを見据えた持続可能なまちづくりを進めていきます。

1 長寿命化事業等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 保育所・小中学校の環境改善、市営住宅等の長寿命化 ◆ 公共施設のLED化 ◆ 道路・農道・林道の改修、道路構造物・農業用施設の長寿命化 	116億 6,140万 9千円 (+ 35億 3,561万 5千円)
2 予防・保全・維持補修	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 道路・農道・林道・河川・農業用施設の防災・減災対策 ◆ 上・下水道の管路耐震化 ◆ 道路の防草対策 	80億 5,143万 8千円 (+ 7億 8,121万 2千円)
3 大雨被害軽減集中対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 側溝・集水柵・水路等の堆積土砂撤去、側溝水路の整備 ◆ 雨水ポンプ場の修繕 ◆ ため池の改修 	5億 4,739万 4千円 (+ 皆増)
4 地域関連事業（その他）	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市街地の再生整備 ◆ インクルーシブ広場等の整備 	5億 4,626万 5千円 (+ 2億 6,388万 4千円)

※事業費及び前年度との比較には、それぞれ補正予算（前倒し分）を含んでいます。

人づくり投資予算



今後もしっかりと取組みを継続していきます！

まちづくりの経営指針

117億 2,934万円

次世代を
育てる



64億 3,158万 7千円

命・暮らしを
守る



22億 3,632万 8千円

まちの魅力を
高める



16億 8,993万 5千円

豊かさを
創る



11億 9,608万円

構造改革・
DXを推進



1億 7,541万円

次世代を育てる

64億 3,158万 7千円

～ 教育・子育て・担い手 ～

1 **拡** **学力向上強化推進事業** (学校教育課・政策企画課) **4,724万 1千円**
財源区分：市

データと伴走で高める確かな学力

データ分析

- ◆ 全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析することで、学校・学級の強みや課題を把握する。
- ◆ エビデンスに基づき「学力向上アドバイザー」が指導・助言を行う。

新 授業改善研修の充実

- ◆ 本市が課題としている算数・数学などの授業改善に向け、学校のニーズに応じた研修を実施し、成果を共有する。
- ◆ 課題の解決に先進的に取り組んでいる秋田県由利本荘市に小中学校教員各1名を短期派遣し、授業力向上につながる研修を行う。

新 英語力向上

- ◆ 海外交流や体験活動の充実により、英語学習への意欲向上を図るとともに、英語力を詳細に分析する英検IBAの受験により、自律的学習を促進する。
- ◆ C I F A L ジャパン国際研修センターとの連携により、国際感覚の醸成を図る。

2 **新** **いじめ対応支援チーム運営事業** (学校教育課) **716万 7千円**
財源区分：市

いじめの未然防止、迅速かつ適切な対応

いじめ防止への取組や早期発見及び早期対応に関する措置を関係機関と連携し、迅速に行う。

3 **拡** **未来の有権者育成事業** (選挙管理委員会事務局) **256万 3千円**
財源区分：市


～若者への啓発で将来の投票率UP～

- ◆ 講義内容の磨き上げ、模擬選挙の実施(中学生)
- ◆ 選挙体験授業「未来の福島県知事選挙(高校生、大学生)」

4 **拡** **産前・産後ヘルパー派遣事業** (こども家庭課) **1,244万 4千円**
財源区分：市

～育児・家事援助ヘルパー派遣(民間事業者)～

- 👍 利用目的を問わず妊産婦であれば誰でも使える
- 👍 日常的な家事や育児をお手伝い
- 👍 回数上限を引き上げて多様な利用ニーズに対応



対象者・回数・期間を拡充

	現行	拡充後
対象者	市が支援が必要と認められた妊産婦	援助を希望する妊産婦 (対象者制限無し)
回数上限	10回	20回(多胎児40回)
期間	妊娠中及び産後概ね1年	妊娠中及び産後概ね1年 (多胎児2年)

拡 私立保育所・幼稚園等障がい児受入体制整備支援事業

2億 9,614万 7千円

(保育・幼稚園課)

財源区分：市

※私立保育所等の障がい児受入れ促進のため補助基準額を増額

～すべてのこどもがともに育つ保育・教育環境づくり～

5

主な取組①	主な取組②	主な取組③
私立保育所等の加配保育士によるきめ細かな支援 ※	私立幼稚園等における受入体制の充実 (1施設2人までとしていた補助上限を撤廃)	私立保育所等のバリアフリー化等による受入環境の整備への支援

	金額	前年度比
重度	月288,600円/人	+97,700円
中度	月144,300円/人	+48,800円
軽度	月96,200円/人	+32,500円

拡 「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業

8,227万 1千円

財源区分：国 1/2 県 1/2 基金等

※事業費には一部2月補正額を含む

(創生推進課)

IWAKIふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の**関係人口や移住・定住人口の創出・拡大**を図る。

6

若者世帯(40歳未満)への移住支援	お試し移住体験	勤労者移住定住支援資金融資
<ul style="list-style-type: none"> ◆家賃補助 最大 12万円 ◆免許取得費補助 最大 15万円 ※家賃：20世帯程度 免許：4世帯程度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ゲストハウス等を活用 ◆最大14日間・25名程度 	<ul style="list-style-type: none"> ◆融資限度額：300万円以内(4件程度) ◆返済期間：15年以内 ◆資金使途：移住定住に係る住宅購入等



新 みんな集まれ！保幼小体験交流事業

310万 3千円

(保育・幼稚園課)

財源区分：市

自然や文化に触れる体験を通じ、**幼児から小学校低学年**までの**主体的な学び**と**健やかな成長**を促す

7

〔体験事業実施の基本的な考え方〕
～人・ものとのふれあい～

- ◆ヨコのつながり【保×幼】異なる園の子ども同士の交流
- ◆タテのつながり【保・幼×小】小学校との交流



公立保育所・幼稚園と小学校、民間保育所等が合同で体験学習を実施

〔体験学習のテーマ(例)〕

- いわきの海や山などの自然と触れ合い、遊ぶ体験
- 地域の郷土料理や伝統文化に親しむ体験
- 音楽や造形などを通じた、自分らしい豊かな表現活動



命・暮らしを守る

22億 3,632万 8千円

～ 防災・医療/健康・暮らし ～

新 大雨被害軽減集中対策プロジェクト推進事業

(下水道事業課、維持保全課、建設事業課、農林土木課)

4億 9,238万 2千円

財源区分：市債等

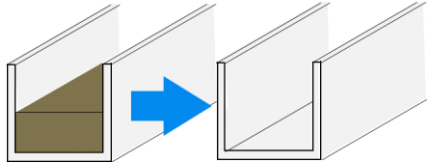
激甚化・頻発化する大雨から暮らしを守る集中対策

～市街地における浸水被害（内水被害）の軽減に向けて、地域の実情に応じた即時的な対策を行う～

**大雨被害軽減
集中対策**

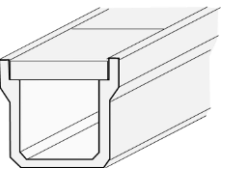
- 主な取組①：維持管理の強化**
排水路等の堆積土砂撤去・ポンプ設備の修繕等を行う。
→ 雨水の通り道を広げ、冠水を防ぐ。
- 主な取組②：局所的な施設整備**
水路・側溝整備等を行う。
→ 排水機能を高め、道路や住宅への浸水を起こりにくくする。

清掃



側溝整備

排水路等の堆積土砂撤去や側溝等の整備により流下能力を確保



新 命と暮らしを支える医療・介護人材確保事業

(医療対策課、高齢福祉課)

2億 5,708万円

財源区分：基金等

2

医療・介護人材の確保と育成を進め、地域医療・介護提供体制の強化と市民の健康づくりを支える取組

新 “フランチィ・ナース” 移住支援金／ミライのナース育成補助金
市内の看護師等養成所の充実・強化と看護師等の就業・移住促進による、地域医療を支える看護人材の安定的な確保

新 いわき介護お仕事デビュー応援金
市内の介護保険施設等における介護職員の就業促進による、安定的な介護サービス提供体制の確保

医学生応援修学資金貸与事業／診療所開設承継支援事業／救急患者受入強化支援事業
修学資金の貸与等による将来の医師確保や、診療所の開設承継・救急医療の支援により、地域医療体制を強化

新 中山間地域巡回診療等支援事業

(医療対策課)

487万 1千円

財源区分：市

～中山間地域における医療提供体制の充実～

3 市医療センターが公民館や集会所等での巡回診療の実施や、**オンライン診療の効果的な手法**を併せて検証する。



実施地区 三和地区・川前地区

新 高齢者補聴器購入費助成事業

(地域包括ケア推進課)

166万 5千円

財源区分：市

4 補聴器の購入費用の一部を助成することで、コミュニケーションの向上や社会参加を促し、うつ病や認知症を予防。

対象者

- ・65歳以上かつ市民税非課税
- ・身体障害者手帳の交付対象外かつ中等度難聴の方
- ・医師から補聴器が必要と認められた方
- ・過去に当事業の助成を受けていない方

購入店

市内の販売店 ※市から販売店へ支払

新 防災教育DX事業

(危機管理課)

374万 9千円

財源区分：国 1/2

～デジタルで伝える未来への防災～

5

東日本大震災から時間が経過

記憶の風化
震災未経験世代増加

デジタル技術（AR等）を活用して児童等が楽しみながら学習

防災知識の向上



作成した3Dアートが津波の高さでまち中に出現

防災庁設置による地方創生プロジェクト事業

(政策企画課)

154万円

財源区分：市

6

防災庁の本市設置実現に向け、産学官民が連携し、国等への要望活動や、本市の防災力の向上に向けた勉強会の開催、市民の機運醸成に向けた各種活動等を行う。



防災庁
誘致実現



まちの魅力を高める

16億8,993万5千円

～まち・環境/GX・地域交通～

市街地再生整備事業

(創生推進課、建設事業課、都市計画課、都市整備課、公園緑地課、学校支援課)

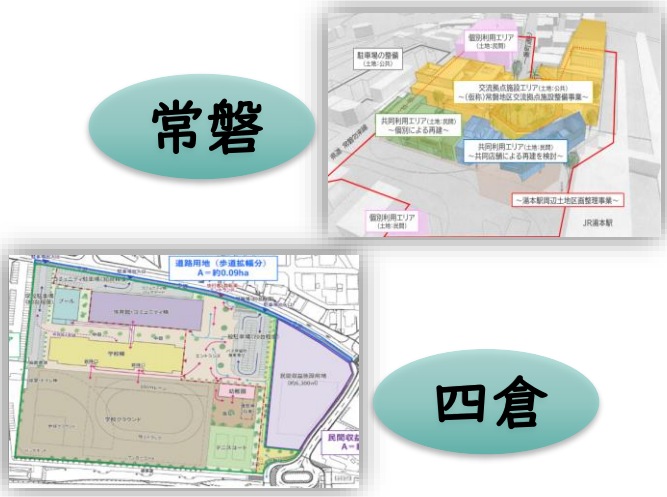
3億2,064万3千円

財源区分：国・市債等

～古き良きまちを**再生・魅力**あふれるまちづくり～

1 <<常磐>>
 「常磐地区市街地再生整備基本計画」に基づき、交流拠点施設の公募資料作成、区画整理区域に隣接した斜面の安全対策工事、御幸山公園・湯本駅前緑地の基本設計・実施設計を実施

<<四倉>>
 「四倉地区市街地再生整備基本計画」に基づき、交流・防災拠点施設の設計・施工、運営の一括発注に向けたアドバイザー業務委託やアクセス路の整備に向けた測量・設計を実施



常磐

四倉

2 **拡 公共交通・地域交通支援事業**

(公共交通課)

1億2,087万7千円

財源区分：国 1/2・市債等

※事業費には一部2月補正額を含む

～交通網のスキマをなくし、地域を強く！公共交通で、暮らしを便利に、街を快適に～

- <<公共交通ネットワーク構築の推進>>
 ○まちなか居住区域内や拠点間輸送を担う鉄道、路線バスの利便向上
- <<セーフティネットとなる公共交通の確保>>
 ○中山間地域を中心とした公共交通の利用が困難な地域に、地域のニーズに沿った移動手段を確保
 ※実装済み地区：三和・田人・川前・四倉・久之浜・大久・遠野

令和8年度の取組	
社会実装	小川（定額タクシー）
実証結果の検証	小名浜、常磐
実証	江名
地域協議	泉、勿来、川部、山田、渡辺
調査	内郷、好間



【ステップアップ地区】
小川、江名、内郷、好間

新 街路樹総量適正化事業

(維持保全課)

3,898万 4千円

財源区分：市

～安全で魅力ある道路空間の形成～

「街路樹管理計画」に基づき、老木化等により市民生活や道路利用に影響を及ぼしている街路樹の削減を進め、計画的な維持管理を図る。

計画目標値
(R8～R12)

中高木：約50%削減
低木：約20%削減



(枝葉により標識が見えにくい事例)



(根上りにより通行に支障のある事例)



(枝葉により歩行空間を狭めている事例)



(ひこばえ・扇吹きにより通行を阻害している事例)

中山間の暮らしを支える地域づくり推進事業

(地域振興課)

7,184万 5千円

財源区分：基金等

～地域おこし協力隊や中山間集落支援員の活動を軸に、持続可能な中山間地域づくりの推進～

4

まち

◆小さな拠点形成支援事業

医療・介護・福祉、買い物、公共交通などの生活サービス機能や地域活動を一定程度集積・確保した小さな拠点の形成・運営を支援【川前】

ひと

【拡】地域おこし協力隊活動事業

都市地域からの移住者が地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る【拡充地区：植田・三和】

◆中山間地域集落支援員推進事業

集落の維持・活性化を図るため、集落の点検や交通等の地域課題に対応

しごと

◆中山間地域魅力発信事業

地域資源を活用した中山間地域の活性化と誘客促進を図るとともに、中山間地域の重要性の共有と都市部住民との交流の仕組みを構築

【拡】カーボンニュートラル・スタートアップ支援事業

(環境企画課)

1,201万 7千円

財源区分：基金等

5

県内初 中小企業版SBT認定取得支援補助

中小企業のSBT認定取得を支援し、温室効果ガス排出削減を加速化

SBTとは?

- Science Based Targets = 科学的根拠に基づいた目標
- 気温上昇を1.5℃以内に抑えるパリ協定に沿って、企業が5～10年先を目標に定める温室効果ガス削減目標の国際認証

中小企業版SBT認定とは?

- 環境に配慮した経営を行う中小企業であることを示す認定。
- 環境配慮企業としての評価が向上することで、地域や取引先からの信頼を高めることができる。

【認定取得の流れ】

1. 対象要件の確認
2. 自社エネルギー使用量から温室効果ガス排出量を算出
3. 温室効果ガス排出削減の目標設定
4. SBT認証機関に申請 (海外窓口のため全て英語)
5. 審査・承認




- 補助額等：中小企業版SBT認定取得に要した経費の1/2を補助 (上限額50万円/1事業者)
- 補助件数：4件

※ 上記補助のほか、事業者向け自家消費型太陽光発電補助を継続して実施

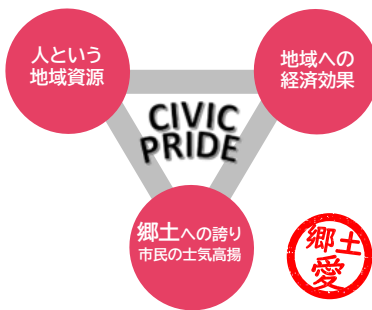
豊かさを創る



11億9,608万円

～産業・農林水産・観光/文化/スポーツ～

観光力強化プロジェクト	(観光振興課、交流推進課、建設事業課)	1億1,652万9千円	
		財源区分：国 1/2・市債等	
※事業費には一部2月補正額を含む			
1	拡 ◆ふくしまDC (デスティネーションキャンペーン) と連携したイベントの開催 ～春のいわき大まつり・いわき駅前マルシェなどを開催～		【3,358万4千円】
	◆NCR (ナショナルサイクルルート) 指定に向けたサイクルツーリズムの推進 ～「ふくしま浜通りサイクルルート」整備・走行イベントなどを開催～		【6,220万7千円】
	◆プロスポーツの力を活用した街づくり  ～地域連携のもと、スポーツの力を最大限活用した街づくり～		【2,073万8千円】



新 いわき甲子園プロジェクト事業	(スポーツ振興課)	6,283万6千円	
		財源区分：国 1/2	
※事業費には一部2月補正額を含む			
2	スポーツを通じて多様な世代が関心を持ち、参画できるまちづくりを進めるため、野球による地域創生の取組を推進する。		
			
	プロ野球公式戦開催 高校野球交流フェスティバル 小学生交流事業(甲子園観戦)		

新 観光誘客促進事業	(観光振興課)	2,086万3千円	
		財源区分：市	
3	◆ 民間専門家の知見を活用し、観光コンテンツの磨き上げ、魅力向上に取り組む。 ◆ 炭鉱遺産など観光資源の発掘・磨き上げにより、交流人口の拡大を図る。 		
4	新 奥州三古関サミット事業 (文化振興課)		327万9千円
		財源区分：市	
「奥州三古関サミットin勿来関」の開催により、歴史・文化に関する理解を深めるとともに、勿来地区の活性化を目指す。 			


新 企業立地政策リデザイン事業


(産業みらい課)


2,055万 6千円

財源区分：市

～本市の将来を力強く支える産業構造を実現するため、令和8年度中の企業誘致戦略の策定を目指す～

5  本市では、輸出入に関連する企業も多く、為替相場の変動や国際情勢の変化により、コスト増や国際競争の激化など、厳しい経営環境に直面しており、GX、DX等による更なる進化を求められている

 積極的に企業の設備投資を呼び込み、地域経済の活性化を実現するため、国内・市内の社会情勢等を踏まえた企業誘致戦略を策定

 厳しい社会情勢の中、設備投資を呼び込むためのターゲット等を明確化



企業誘致戦略策定

- ・ 企業誘致で目指す目標
- ・ 誘致すべき業種

- ・ 産業用地確保の必要性
- ・ 産業用地確保方策



新 農林水産業の担い手確保・人材育成支援事業

(農業振興課・林業振興課・水産振興課)

3,825万 7千円

財源区分：基金等

～多様な担い手の確保と人材育成により、農林水産業の持続的な発展を推進～

6 新 農業参入企業等誘致モデル検証・構築事業

地域計画において担い手確保・農地維持が困難な地域への農業参入企業等の誘致に向けた仕組みの検証・構築

新 フォレストワーカー確保・雇用強化支援事業

森林整備を担う林業就業者の定着率向上を図るため、林業就業者の確保・育成を支援

新 水産業次世代育成プロジェクト事業

水産業を担う次世代を年代階層ごとに切れ目なく育成・支援するプログラムを実施